

2024年5月7日

東日本電信電話株式会社 神奈川事業部

### 「かながわ子どもサポートドック」事業への伴走を通じて、 生徒が抱える困難の早期発見・対応に貢献

東日本電信電話株式会社 神奈川事業部(執行役員 神奈川事業部長 相原 朋子、以下「NTT 東日本」)は、神奈川県教育委員会(教育長 花田 忠雄)と連携し、困難を抱えた生徒の早期発見・対応を目的として、1人1台端末を活用した、神奈川県教育委員会独自の取組「かながわ子どもサポートドック」事業を実施しました。生徒及び教職員を対象としたアンケート作成から集計までを一元的に行うサポートドックシステムを構築し、生徒が抱える困難を見える化することで、“プッシュ型”による相談体制の構築に貢献しました。

#### サポートドックシステムの特徴的な画面キャプチャ



#### 1. 取り組み背景・目的

神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査(令和4年度)<\*>によると、「いじめの認知件数: 38,087 件」「長期欠席者: 29,017 人、不登校児童・生徒: 20,323 人」「中途退学者: 2,012 人」等となっております。

神奈川県教育委員会は、従前から「神奈川元気な学校ネットワークの推進」「『いのち』の授業の推進」に関する取り組みに加えて、学校では生徒が抱えている様々な困難を早い段階から積極的に把握し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携を図り支援していましたが、より一層の取り組みを充実させていく必要がありました。

そこで、NTT 東日本は教育分野におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)に取り組んでいる知見・ノウハウを活用して、様々な困難を抱えた生徒の早期発見・対応を目的に、1人1台端末を活用した、神奈川県独自の「かながわ子どもサポートドック」事業と伴走することで、生徒が抱える困難を積極的かつ早期に発見・対応していくことになりました。

<\*> <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/v3p/ijime-bouryoku/kanamonkou.html>

## 2. 「かながわ子どもサポートドック」事業概要

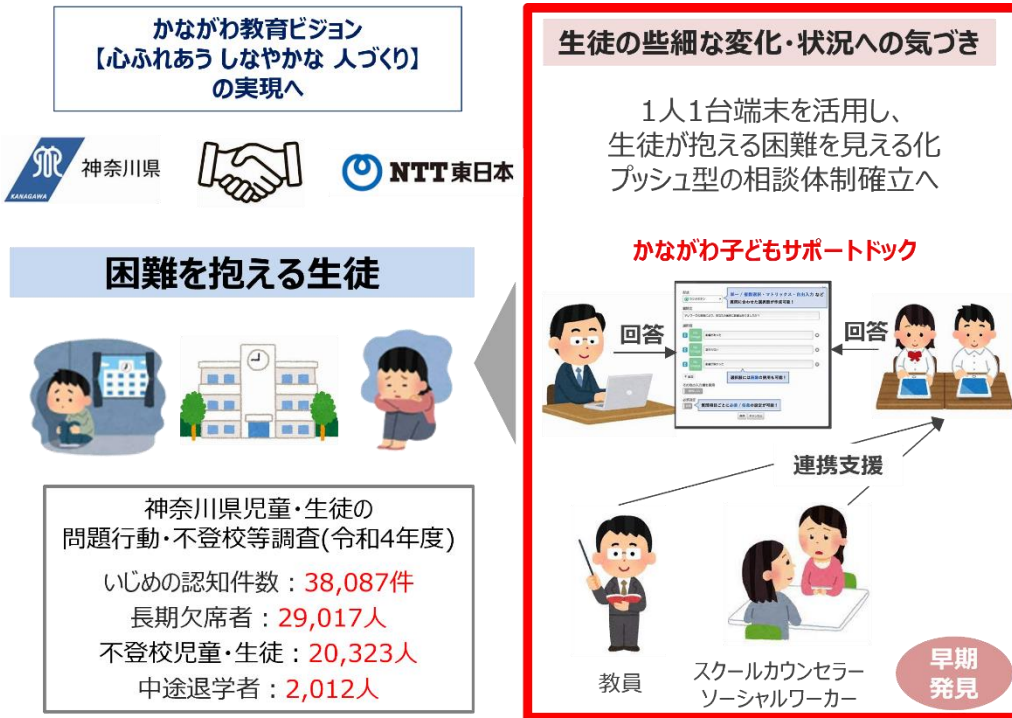
(1) 運用期間: 2023年9月～2024年3月

(2) 事業のポイント:

\* かながわ子どもサポートドックシステムによる、様々な困難を抱え、支援を必要とする生徒の早期発見・対応

\* ICTを活用した、教員とスクールカウンセラー及びソーシャルワーカーの連携を促進する仕組みづくりの強化

(3) 具体的な取り組みイメージ:



(4) 取り組み経過:

2023年7月上旬 「かながわ子どもサポートドック」システム構築

2023年7月下旬 「かながわ子どもサポートドック」のプレ運用・トライアル開始

2023年9月 「かながわ子どもサポートドック」の本格運用開始

\*対象は、県立高校等・137校 生徒約11万人・教職員約1万人・スクールカウンセラー/ソーシャルワーカー各140人

神奈川県教育委員会教育局支援部学校支援課の担当者様からは、『学校は、これまで特に問題ないと捉えていた生徒が、「かながわ子どもサポートドック」の取り組みにより、いじめなどの困難を抱えていることを把握し、迅速に対応することができたことにより、解決できたケースなどの事例がある。システムを活用することにより、生徒の回答状況をリアルタイムに把握・共有することができ、早期に対応することができている。これまで見えづらかった生徒たちの状況を把握できただけでなく、今まで以上にチームで支援する体制が構築できたという効果も見られている。』といったお言葉をいただきました。

NTT 東日本は、今回の取り組み実績を生かして、これからも「地域の未来を支えるソーシャルイノベーション企業」として、地域社会における新たな付加価値を地域と共生することに取り組んでいきます。

## 3. 本件に関する報道機関からの問い合わせ先

NTT東日本 神奈川事業部 企画総務部 企画部門 広報担当

TEL: 045-226-6123 E-mail: kanagawa-kouhou-ml@east.ntt.co.jp